

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年6月29日[当初、2024年6月28日]まで (1994年6月30日設定)
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

Jオープン(小型株)



第29期(決算日:2023年6月29日)



信託期間を従来の2024年6月28日から2029年6月29日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Jオープン(小型株)」は、去る6月29日に第29期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) Russell/Nomura Small Cap インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円		円		期 騰	中 落		率		
25期(2019年7月1日)	16,407		0		△16.8	828.21	△12.6	96.8	—	6,315
26期(2020年6月29日)	17,506		1,100		13.4	809.83	△2.2	97.6	—	5,547
27期(2021年6月29日)	20,269		2,500		30.1	993.25	22.6	98.0	—	5,642
28期(2022年6月29日)	17,202		0		△15.1	960.34	△3.3	97.1	—	5,141
29期(2023年6月29日)	19,153		250		12.8	1,149.50	19.7	98.6	—	5,447

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell / Nomura Small Cap インデックス (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 6 月 29 日	円 17,202	% —	960.34	% —	% 97.1	% —
6 月 末	16,974	△ 1.3	952.81	△ 0.8	97.0	—
7 月 末	18,007	4.7	986.36	2.7	97.6	—
8 月 末	18,601	8.1	1,007.26	4.9	98.6	—
9 月 末	17,633	2.5	977.66	1.8	98.0	—
10 月 末	18,391	6.9	1,004.29	4.6	98.2	—
11 月 末	18,969	10.3	1,026.43	6.9	98.0	—
12 月 末	17,578	2.2	996.31	3.7	97.8	—
2023年 1 月 末	18,421	7.1	1,026.20	6.9	98.0	—
2 月 末	18,522	7.7	1,040.98	8.4	97.8	—
3 月 末	18,576	8.0	1,052.28	9.6	96.8	—
4 月 末	18,333	6.6	1,079.77	12.4	97.6	—
5 月 末	18,560	7.9	1,081.24	12.6	98.0	—
(期 末) 2023年 6 月 29 日	19,403	12.8	1,149.50	19.7	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

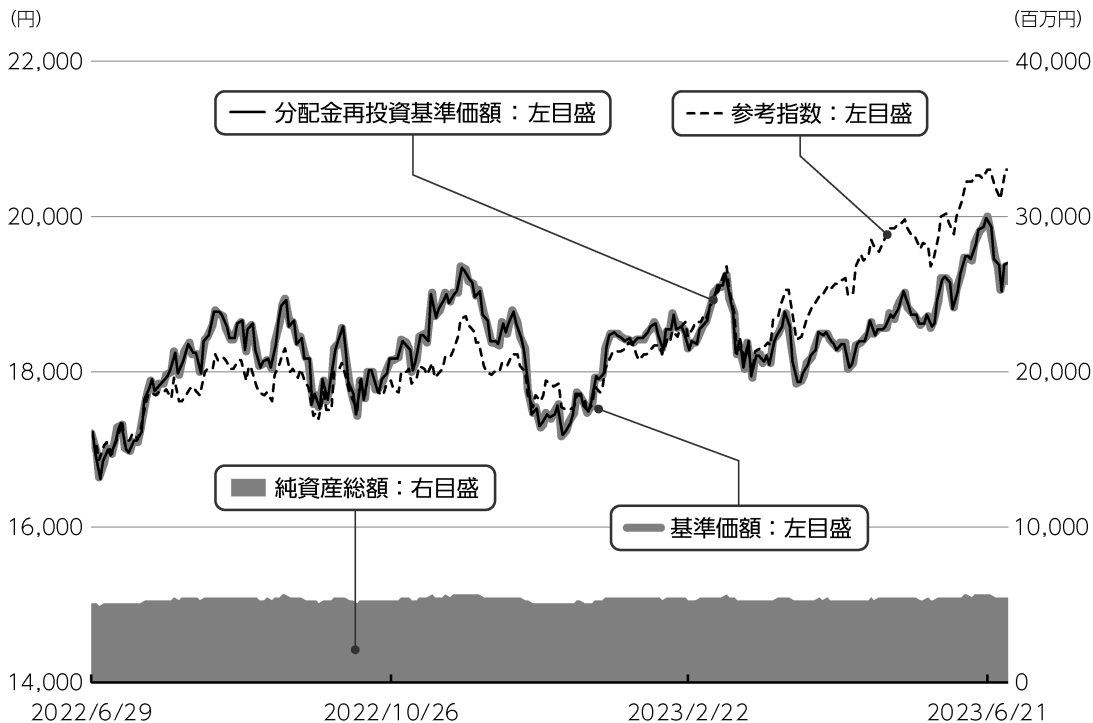
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第29期：2022年6月30日～2023年6月29日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第29期首	17,202円
第29期末	19,153円
既払分配金	250円
騰落率	12.8%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

円安・米ドル高が進行したことや日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや欧米の金融機関への懸念などから国内小型株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「バイカレント・コンサルティング」、「円谷フィールズホールディングス」、「Sansan」、「インフロニア・ホールディングス」、「アダストリア」
下位5銘柄・・・「セプテーニ・ホールディングス」、「TREホールディングス」、「セルソース」、「INT LOOP」、「日本エム・ディ・エム」

第29期：2022年6月30日～2023年6月29日

投資環境について

▶ 株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、商品市況が落ち着いたことや米国における過度な金融引き締め懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。

12月上旬から2023年1月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金

利が上昇したことなどから下落しました。1月下旬から期間末にかけては、欧米の金融機関への懸念などから下落する局面はあったものの、円安・米ドル高が進行したことや日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね78～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

期間の初め・期間末対比では、IP（知的財産）ビジネスなどを手掛ける「円谷フィールズホールディングス」や通貨処理機などを手掛ける「グローリー」など21銘柄を新規に組み入れました。一方、合金鉄事業などを手掛ける「新日本電工」や貴金属関連事業などを手掛ける「松田産業」など24銘柄を全株売却しました。

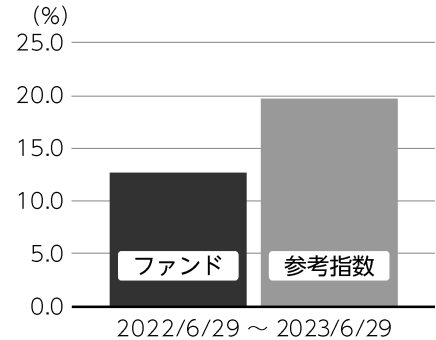
当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第29期
	2022年6月30日～2023年6月29日
当期分配金（対基準価額比率）	250（1.288%）
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,153

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えています。また、これまで積極的に利上げを続けてきた影響が実体経済にどのように表れてくるのか、といった点にも引き続き注目しています。一方、国内に関しては、コロナ禍からの正常化による消費や投資の回復、インバウンド増加による国内経済へのプラス

効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなど、日本独自の要因が注目される状況が継続すると考えます。日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2022年6月30日～2023年6月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	246	1.340	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(105)	(0.571)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(121)	(0.659)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(20)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.052	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(10)	(0.052)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	257	1.395	

期中の平均基準価額は、18,334円です。

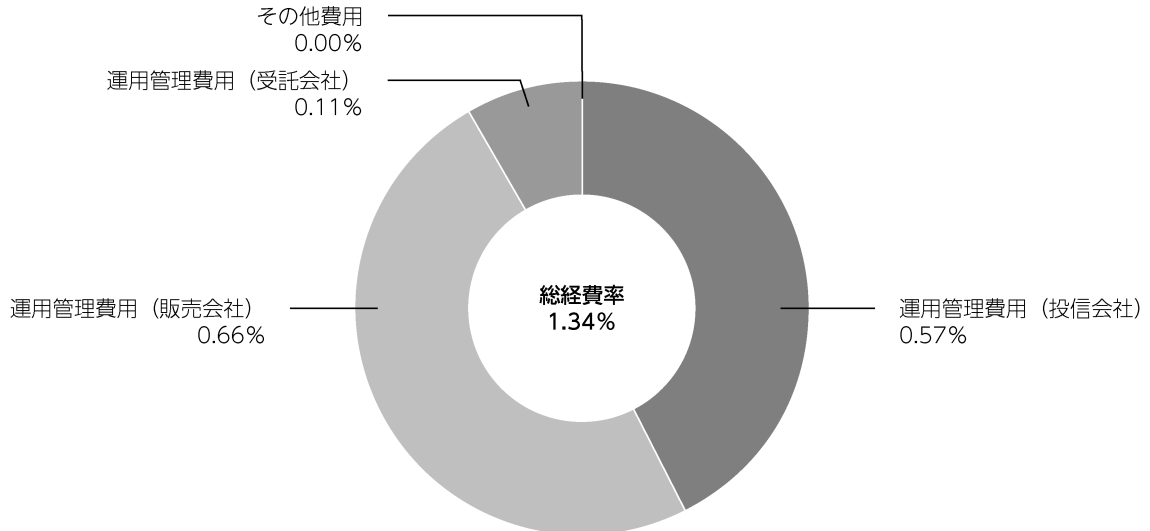
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月30日～2023年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		664 (189)	1,728,176 ()	1,531	1,981,013

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月30日～2023年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,709,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,221,538千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 571	% 33.0	百万円 1,728	百万円 344	% 17.4	百万円 1,981

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,798千円
うち利害関係人への支払額 (B)	704千円
(B) / (A)	25.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	14.5	14.4	60,120	
建設業 (2.5%)				
Lib Work	17.7	—	—	
インフロニア・ホールディングス	121	100.2	135,019	
食料品 (3.6%)				
寿スピリッツ	—	5.2	54,704	
ライフドリンク カンパニー	—	23.1	79,117	
不二製油グループ本社	8.8	7.5	14,917	
わらべや日洋ホールディングス	—	20.6	45,299	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	17	17	41,718	
化学 (7.2%)				
大阪ソーダ	—	13.1	71,133	
日本化学工業	6.8	—	—	
田岡化学工業	26	—	—	
大阪有機化学工業	16.4	—	—	
住友ベークライト	26	18.9	113,003	
日本精化	5.8	—	—	
扶桑化学工業	27	20.6	92,288	
トリケミカル研究所	—	18.2	51,233	
デクセリアルズ	—	19.4	59,771	
医薬品 (1.4%)				
JCRファーマ	11.2	—	—	
ソーせいグループ	40	39.1	56,343	
カルナバイオサイエンス	13.4	—	—	
ミズホメディー	8	—	—	
ステムリム	32	19.9	19,123	
セルソース	12	—	—	
ガラス・土石製品 (4.7%)				
MARUWA	7	5.2	115,908	
ニチアス	27	24.8	73,953	
ニチハ	13.3	19.5	60,645	
鉄鋼 (—%)				
新日本電工	362.6	—	—	
金属製品 (0.9%)				
トーカロ	22.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
RS Technologies	19.7	15.2	48,564	
機械 (6.2%)				
タクマ	51.8	41.9	62,766	
アイダエンジニアリング	85.2	—	—	
ヒラノテクシード	23.3	—	—	
日精エー・エス・ビー機械	—	11.8	48,675	
技研製作所	17	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7	9.7	44,523	
グローリー	—	27.6	79,639	
日立造船	139	104.8	97,988	
電気機器 (7.6%)				
SEMITEC	9	—	—	
アルバック	—	9.5	58,159	
メイコー	17	27.6	74,437	
マクセル	63.3	45.6	72,595	
スミダコーポレーション	—	44	63,140	
図研	17.9	—	—	
日本電子	4	—	—	
三井ハイテック	8.3	7.6	69,692	
新光電気工業	—	12.1	69,974	
輸送用機器 (1.7%)				
トヨタ紡織	36	34.6	88,576	
精密機器 (3.9%)				
日本エム・ディ・エム	24.5	—	—	
東京精密	9	6.9	54,993	
トプコン	94	63.6	133,909	
メニコン	5.4	8.8	22,088	
その他製品 (5.2%)				
プシロード	24.5	85.5	65,407	
前田工織	31	27.4	87,132	
SHOEI	30.5	48	128,448	
陸運業 (0.8%)				
AZCOM丸和ホールディングス	22.6	21	41,265	
情報・通信業 (18.3%)				
NECネットエスアイ	73.3	42.7	85,143	
テクマトリックス	38.3	51	94,656	
インターネットイニシアティブ	21	41.4	112,897	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マネーフォワード	12	9.1	51,806
Appier Group	—	24.8	44,218
ビジョナル	7	12.5	97,750
ワンキャリア	—	16.2	66,258
ラクスル	17	62	83,328
メルカリ	7.4	10.7	36,733
Sansan	47.6	73.4	123,789
ギフトィ	25	18.1	33,847
ビザスク	19.8	—	—
電通国際情報サービス	20.5	16.2	82,944
AnyMind Group	—	5.6	7,336
ANYCOLOR	—	8.2	62,402
卸売業 (4.3%)			
円谷フィーズホールディングス	—	46.3	137,140
ラクト・ジャパン	7.6	—	—
シップヘルスケアホールディングス	11.5	15.5	37,231
松田産業	33.5	—	—
BuySell Technologies	—	10.8	58,968
小売業 (10.2%)			
アダストリア	34	44.9	135,822
パルグループホールディングス	—	17.2	66,220
物語コーポレーション	—	20.7	71,415
ネクステージ	44	28.5	80,227
FOOD & LIFE COMPANIE	7.1	24.5	70,021
西松屋チェーン	19	35.2	59,875
日本瓦斯	60	32.8	66,682
銀行業 (1.1%)			
住信SBIネット銀行	—	35.2	56,953

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.7%)			
全国保証	8	8.9	44,678
アルヒ	22	16.4	16,252
プレミアグループ	12	46.6	81,969
不動産業 (3.3%)			
いちご	130	—	—
オープンハウスグループ	14	9.4	48,410
ティーケービー	13.3	26.8	72,976
カチタス	14	23.5	57,481
サービス業 (12.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	19.5	—	—
新日本科学	39.5	12.4	25,630
セブテニ・ホールディングス	291.3	189.8	74,591
クリーク・アンド・リバー社	29.2	27.3	54,463
フルキャストホールディングス	59	46.3	104,175
ジャパンマテリアル	61.8	38.7	92,144
IBJ	69.6	33.9	22,577
エラン	50	36.8	31,905
エアトリ	21	22.8	64,068
ソラスト	33	33	21,879
バイカレント・コンサルティング	3.4	19.6	106,114
ダイレクトマーケティングミックス	25	—	—
TREホールディングス	41	15	18,405
INTLOOP	—	9.8	52,528
合 計	株数・金額 3,038	2,360	5,370,187
	銘柄数<比率>	83	80 <98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,370,187	% 95.4
コール・ローン等、その他	256,899	4.6
投資信託財産総額	5,627,086	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,627,086,454
コール・ローン等	155,854,164
株式(評価額)	5,370,187,300
未収入金	90,708,940
未収配当金	10,336,050
(B) 負債	180,013,460
未払金	70,576,172
未払収益分配金	71,098,986
未払解約金	2,394,629
未払信託報酬	35,866,899
未払利息	395
その他未払費用	76,379
(C) 純資産総額(A－B)	5,447,072,994
元本	2,843,959,447
次期繰越損益金	2,603,113,547
(D) 受益権総口数	2,843,959,447口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,153円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,988,562,459円
 期中追加設定元本額 263,126,147円
 期中一部解約元本額 407,729,159円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9153円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月30日～ 2023年6月29日
費用控除後の配当等収益額	80,619,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,176,161,096円
分配準備積立金額	417,431,810円
当ファンドの分配対象収益額	2,674,212,533円
1万円当たり収益分配対象額	9,403円
1万円当たり分配金額	250円
収益分配金金額	71,098,986円

○損益の状況（2022年6月30日～2023年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,310,587
受取配当金	90,358,123
受取利息	626
その他収益金	918
支払利息	△ 49,080
(B) 有価証券売買損益	581,013,285
売買益	933,317,588
売買損	△ 352,304,303
(C) 信託報酬等	△ 72,051,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	599,272,128
(E) 前期繰越損益金	△ 349,833,957
(F) 追加信託差損益金	2,424,774,362
(配当等相当額)	(1,737,048,031)
(売買損益相当額)	(687,726,331)
(G) 計(D+E+F)	2,674,212,533
(H) 収益分配金	△ 71,098,986
次期繰越損益金(G+H)	2,603,113,547
追加信託差損益金	2,424,774,362
(配当等相当額)	(1,737,048,031)
(売買損益相当額)	(687,726,331)
分配準備積立金	426,952,451
繰越損益金	△ 248,613,266

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①信託期間を従来の2024年6月28日から2029年6月29日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2023年3月29日)

②三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。